

平成29年9月6日

青森県教育委員会第824回定例会

期 日 平成29年9月6日(水)
場 所 教育庁教育委員会室

会 議 次 第

1 開 会

2 議 案

- 議案第1号 平成29年度青森県教育委員会の事務の点検及び評価に関する報告書について 1
- 議案第2号 青森県社会教育委員の人事について 2

3 その他

- 職員の懲戒処分の状況について 3

4 閉 会

議案第 1 号

平成 2 9 年度青森県教育委員会の事務の点検及び 評価に関する報告書について

平成 2 9 年度青森県教育委員会の事務の点検及び評価に関する報告書を、別冊のとおり作成する。

議案第2号

青森県社会教育委員の人事について

青森県社会教育委員の人事を次のとおり行う。

西 中 学

青森県社会教育委員の委嘱を解く

吉 川 康 久

青森県社会教育委員を委嘱する

任期は平成29年9月7日から平成30年10月18日までとする

平成29年9月6日

青森県教育委員会

[その他]

職員の懲戒処分の状況について 平成29年9月（8月1日～8月31日分）

青森県教育委員会

- 事案1 ①被処分者 西北地域の高等学校 講師（33歳 男性）
②事件の概要等 物損事故
- ・平成29年6月20日（火）午後5時20分頃
 - ・五所川原市内のコンビニエンスストア駐車場内
 - ・駐車場から出ようと車を後進させたところ、2台隣の駐車スペースから後進してきた車と衝突したものの。
- ③処分内容 戒告
④処分年月日 平成29年8月7日
⑤その他 平成29年3月29日に速度超過を起こしていることから量定を加重
- 事案2 ①被処分者 西北地域五所川原市の小学校 教頭（56歳 男性）
②事件の概要等 人身事故（治療期間が15日未満）
- ・平成29年4月21日（金）午後0時2分頃
 - ・青森市内の県道
 - ・自動車を運転中、前方車両が赤信号で停車中であったことから、減速してブレーキを踏んだが、ブレーキへの力が足りなかったため、前方車両に追突したものの。
 - ・事故の相手方（女性1名 約1週間の加療）
- ③処分内容 戒告
④処分年月日 平成29年8月17日
⑤その他 平成26年6月2日に速度超過を起こしていることから量定を加重

事案3 ①被 処 分 者 中南地域弘前市の中学校 教諭 (52歳 男性)

②事件の概要等 無車検・無保険運行

- ・平成28年10月12日(水)午後6時48分頃
- ・弘前市内の県道
- ・警察官から職務質問を受けた際、自動車検査証及び自動車損害賠償責任保険が失効した状態で自動車を運行していたことが判明したもの。
- ・平成29年4月14日(金)、道路運送車両法違反等で刑事処分(略式命令による罰金刑30万円)を受けた。

③処 分 内 容 減給2月

④処分年月日 平成29年8月31日

**平成29年度
青森県教育委員会の
事務の点検及び評価
に関する報告書**

－ 平成28年度の実績 －

青森県教育委員会

ま え が き

県教育委員会では、本県の行政運営の基本方針である「青森県基本計画未来を変える挑戦」の中の「教育、人づくり分野」を、本県の教育の振興のための施策に関する基本的な計画（県教育振興基本計画）と位置付け、この計画に沿って、教育に関わる施策を推進しているところです。

この基本計画に基づき、県教育委員会では、「教育は人づくり」という視点に立ち、郷土に誇りを持ち、多様性を尊重し、創造力豊かで、新しい時代を主体的に切り拓く人づくりを目指し、市町村教育委員会、家庭や地域社会との連携を図りながら様々な取組を推進しています。

本報告書は、こうした県教育委員会の取組について点検及び評価を実施し、その結果を取りまとめたものであり、今後の効果的な教育行政の推進並びに県民への説明責任を果たすことを目的に作成しました。

県民の皆様には、この報告書を御覧いただき、本県の教育と県教育委員会の取組について、理解を深めていただければ幸いです。

平成29年9月

青森県教育委員会

目 次

I	点検・評価に当たって	1
II	施策体系	4
III	点検・評価の結果	6
	あおもりの未来をつくる人財の育成	8
	施策1 青森を理解し青森を発信できる人づくり	9
	施策2 一人ひとりが輝く「知・徳・体」の調和のとれた人づくり	12
	施策3 一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進	19
	施策4 安全・安心で子どもの多様な個性と能力を伸ばす教育環境の整備	22
	施策5 夢や志を持ち、創造力豊かなたくましい人づくり	27
	施策6 学校・家庭・地域が連携し社会全体で取り組む「生きる力」の育成	31
	あおもりの今をつくる人財の育成	35
	施策7 活力ある地域づくりのための人づくり	36
	施策8 豊かな学びと社会参加活動の拡大	38
	あおもりの今と未来をつくる文化・スポーツの振興	41
	施策9 歴史・文化の継承と発信	42
	施策10 豊かなスポーツライフの実現	46
IV	参考資料	50

I 点検・評価に当たって

1 趣旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の規定により、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表することとされています。

青森県教育委員会では、今後の効果的な教育行政の推進及び県民への説明責任を果たすことを目的として、教育委員会の事務の点検及び評価を実施し、その結果を報告書としてまとめました。

2 点検・評価の方法

(1) 「青森県基本計画未来を変える挑戦」の「教育、人づくり分野」

青森県教育委員会では、平成25年12月に県が策定した「青森県基本計画未来を変える挑戦」の中の「教育、人づくり分野」を、本県の教育の振興のための施策に関する基本的な計画（県教育振興基本計画）と位置付けています。

この「教育、人づくり分野」には、県教育委員会に関連する施策と、施策を具体的に推進するための主な取組が掲げられています。

(2) 点検・評価の対象

平成29年度の点検・評価に当たっては、「教育、人づくり分野」のうち、県教育委員会に関連する10の施策を対象としました。

(3) 点検・評価の方法

点検・評価に当たっては、県が実施している「政策点検」の仕組みを活用しました。

政策点検とは、県において、基本計画の推進に当たってのマネジメントサイクルの一環として、政策・施策を青森県総合計画審議会の知見を活用しながら自己点検するものです。また、その点検結果については、県総合計画審議会が検証の上、今後の取組に向けた提言を行っています。

3 報告書の構成

報告書は、10の施策ごとに、次の①～④の項目で構成しています。

① これまでの成果、現状と課題

施策を構成する事業等についてこれまでの成果、課題等を記載しています。

② 施策の現状と課題を表す指標等

施策の進捗よく状況を表すグラフや表を記載しています。「まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略」における重要業績評価指標には **KPI** を表示しています。

③ 施策を構成する平成28年度の主な事業

施策を構成する県教育委員会の平成28年度における主な事業を記載しています。

④ 今後の取組の方向性

これまでの取組を踏まえた施策を取り巻く現状・課題と、それに対応する今後の取組の方向性を記載しています。

4 学識経験者の知見の活用

点検・評価に当たっては、政策点検の結果に対する県総合計画審議会（教育、人づくり部会）の意見を、学識経験者の知見として活用しました。

なお、県総合計画審議会が取りまとめた「教育、人づくり分野」に関する提言は、次のとおりです。

○未来の地域を担う人財を社会全体で育む仕組みづくりの推進

子どもたちが、変化の激しい社会を生き抜く力を身につけ、郷土に対する愛着と誇りを持って、国内外で活躍できるように、社会全体で「生きる力」を育てていくことが重要である。

そのため、学校、家庭、地域、企業・団体等が連携し、地域資源を活用した体験活動や異文化交流の機会の充実を始め、コミュニケーション能力の向上や情報活用能力の育成、読書習慣の定着などに、引き続き取り組んでいくべきである。

また、地域の産業・経済やそこで働く人々に身近に接することができる職場見学やインターンシップの果たす役割も大きく、就業意識を高め、県内就職・定着にもつながる高校、大学等での実施はもとより、小・中学校の段階から一連の流れとして捉え、学校や保護者、受入先である事業者が目的と効果を共有し、それぞれの段階に応じたプログラムを計画的に実施していくべきである。

○安全・安心で、質の高い教育環境づくりの推進

今日の学校が抱える様々な課題の解決を始め、小学校における英語の教科化など新学習指導要領への対応、高度な情報化の進展やSNSの急速な普及等の新たな変化への対応など、教育現場において専門性が求められる場面がこれまで以上に増えてきている。

このような状況において、質の高い教育環境を維持していくためには、働き方の見直しなどにより教員の多忙化の解消を図り、教員が意欲的に学んだり、様々な課題にゆとりを持って対応できる環境をつくりながら、集合研修や職場内研修の充実、資格取得の促進など、教員のスキルアップを支援するほか、専門性を有する外部人財の活用や、地域で学校を支える仕組みづくりなどに取り組むべきである。

加えて、いじめや不登校などの深刻な課題に適切に対応するためには、安全・安心な教育環境づくりが重要であり、スクールカウンセラー等の配置に当たっては、子どもだけではなく保護者や教員も気軽に相談しやすい雰囲気づくりに努めるべきである。

○多様な人財が育ち、つながり、活躍できる環境づくりの推進

「あおりり立志挑戦塾」など、これまでの県の取組により育った多くの人財が県内の様々な分野で活躍している。このような意欲の高い人財同士が、世代や分野を超えたつながりを一層深め、地域の様々な課題解決に資する活動への参画を促すとともに、育った人財が次の世代の人財を育てていくような、持続的に人財が育成される仕組みを構築していくべきであり、こういった視点を持って、今後の本県における人づくりの方向性を検討するべきである。

女性活躍の一層の推進に向けては、幅広い業種等における女性の県内就職・定着を

促進する取組の強化が重要である。また、女性も男性も、誰もが多様な生き方、働き方を選択できる環境づくりを社会全体で進める必要があり、そのためには、男性の意識改革はもとより、受入先となる事業者が理解を深め、実行に移していくことが重要であることから、働き方改革を推進する企業の認証制度の充実等により事業者の取組を後押ししていくべきである。

さらに、農山漁村の持続的・自立的発展を支える人財の確保・育成については、新規就農者が平成24年度以降、高い水準を維持している状況を今後も持続させるため、引き続き、市町村等と連携し、地域経営の更なる推進や就農後における地域のサポート体制の充実などによる就農しやすい環境づくりに取り組んでいくべきである。

○歴史・文化・芸術に親しむ機会の充実とスポーツを通じた地域の元気づくり

本県が有する世界に誇れる歴史・文化・芸術を県民共有の財産として未来に伝えていくためには、県民が関心を持ち、気軽に触れ、親しむ機会を充実させることが重要である。「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録に向けた県民の気運醸成をより一層進めるとともに、県立美術館を始めとする文化芸術施設については、県民や県外からの来訪者が関心を持つよう、より効果的な情報発信や展示内容の工夫、県内の他の歴史・文化芸術施設との連携などにより、魅力を更に高めていくべきである。

また、県民のスポーツに親しむ環境づくりの推進に向けて、県内の多くの市町村において設立が進んでいる総合型地域スポーツクラブは、地域住民の健康づくりや競技力の向上はもとより、子どもとアクティブシニアとの交流など多世代が気軽に参加できる新しいコミュニティの場として、地域活性化など様々な効果が期待されることから、今後は、持続的な運営に向けて、地域の担い手育成や効果的なプログラムの開発などの支援を中心に行っていくべきである。

(参考) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

II 施策体系

青森県教育振興基本計画（平成26年度～平成30年度）

（「青森県基本計画未来を変える挑戦」の「教育、人づくり分野」のうち教育委員会に関連する施策）

あおもりの未来をつくる人財の育成

施策 1 青森を理解し青森を発信できる人づくり

施策 2 一人ひとりが輝く「知・徳・体」の調和のとれた人づくり

施策 3 一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進

施策 4 安全・安心で子どもの多様な個性と能力を伸ばす教育環境の整備

施策 5 夢や志を持ち、創造力豊かなたくましい人づくり

施策 6 学校・家庭・地域が連携し社会全体で取り組む「生きる力」の育成

あおもりの今をつくる人財の育成

施策 7 活力ある地域づくりのための人づくり

施策 8 豊かな学びと社会参加活動の拡大

あおもりの今と未来をつくる文化・スポーツの振興

施策 9 歴史・文化の継承と発信

施策 10 豊かなスポーツライフの実現

Ⅲ 点検・評価の結果

あおもりの未来をつくる人財の育成

子どもたちが郷土に誇りを持ち、確かな学力・豊かな心・健やかな体を育成することができる学校教育の充実、いじめ問題への対応や施設設備の整備など安心して学べる教育環境づくり、全ての教育の出発点である家庭教育の支援などに取り組んでいます。

- 施策 1** 青森を理解し青森を発信できる人づくり
- 施策 2** 一人ひとりが輝く「知・徳・体」の調和のとれた人づくり
- 施策 3** 一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進
- 施策 4** 安全・安心で子どもの多様な個性と能力を伸ばす教育環境の整備
- 施策 5** 夢や志を持ち、創造力豊かなたくましい人づくり
- 施策 6** 学校・家庭・地域が連携し社会全体で取り組む「生きる力」の育成

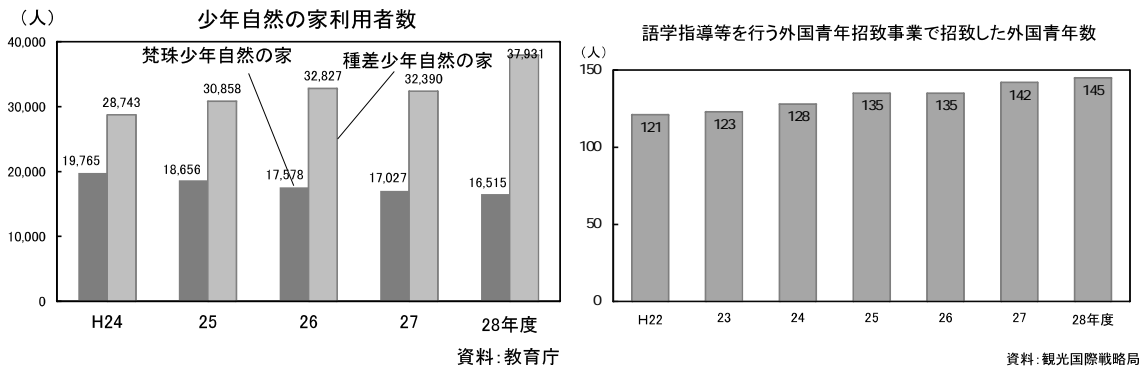
施策1 青森を理解し青森を発信できる人づくり

郷土の歴史・文化の価値、自然や産業の持つ魅力を理解し、国内外に誇りを持って青森を発信できる人財の育成に取り組みます。また、世界の国や地域の文化と伝統について関心と理解を深める教育を通じて、多様性を尊重する心を育み、国際社会に貢献できる人財の育成に取り組みます。

■これまでの成果、現状と課題

- 本県の歴史・文化、自然や産業の持つ魅力への理解促進のため、地域資源を活用した体験型学習の充実を図ることとし、小・中学校でのエネルギー教育支援や、少年自然の家などにおける自然体験プログラムの提供、中学校区でのキャリア教育研究支援や児童生徒のアイデアを取り入れた特色ある学校づくりなどに取り組みました。また、中学生を対象としたイングリッシュ・キャンプや高校生を対象としたグローバル合宿などを実施し、青森県や日本の郷土、文化に対する理解の促進と併せて、コミュニケーション・ツールとしての英語力向上に取り組んでいます。今後は、新学習指導要領に沿った小学校における外国語の教科導入等について体制の整備が必要となります。

■施策の現状と課題を表す指標等



- ・ 梵珠少年自然の家の利用者数は減少傾向にありますが、種差少年自然の家の平成28年度利用者数は、前年度から17%増加しています。
- ・ 語学指導等を行う外国青年招致事業で招致した外国青年数は、市町村の招致数が増加していることから、増加傾向にあります。

■施策を構成する平成28年度の主な事業

1 エネルギーに関する教育支援事業費補助【学校教育課】 4,372千円

取組状況	<p>小・中学校におけるエネルギー教育の充実を目的に、学校の特色、児童生徒の興味・関心に基づき、主に理科、総合的な学習の時間などを活用し、学習指導要領の趣旨に沿って、6市町村で体験的な学習が行われたことにより、児童生徒は、身近な問題としてエネルギー問題を捉えるなど、自ら考え判断する力の育成が図られた。</p> <p>高等学校においては、事業実施希望があった名久井農業高等学校に経費を補助し、エネルギーについて理解を深め、自ら考え判断する力を身に付けさせる教育の充実を図った。</p>
------	--

2 ドリカム人づくり推進事業【学校教育課】 5,504千円

取組状況	<p>児童生徒の夢の実現に向けて、児童生徒のアイデアを取り入れ、向上心や積極的に学ぶ意欲などチャレンジする心を育む本事業の推進校として13校を指定し、活力あふれる学校づくりを推進した。</p>
------	--

3 あおもりグローバルスチューデント育成事業【学校教育課】 11,498千円

取組状況	<p>国際社会で活躍できる人財の育成を図るため、高校生青森県大使育成プログラムとして、生徒63人を対象に青森市内でグローバル合宿を実施した。</p> <p>また、生徒30人及び教員6人を対象に7泊8日でグローバル海外研修を実施し、韓国では英語プログラムによる語学研修、台湾では2校の高級中学と学校交流を行った。</p>
------	---

4 楽しんで磨く英語力ポリッシュアップ事業【学校教育課】 4,083千円

取組状況	<p>国際社会に対応する人財を育成するため、小・中学校英語担当教員の指導力向上のための研修、中学生を対象としたイングリッシュキャンプの開催、語彙力向上に向けた実践事例集の活用促進に取り組んだ。</p> <p>イングリッシュキャンプには中学生60人が参加し、生徒のコミュニケーション能力の向上を図った。</p>
------	--

1 青森を理解し青森を発信できる人づくり

5 語学指導を行う外国青年招致事業【学校教育課】 12,503千円

取組状況	語学指導を行う外国青年を29人任用し、異文化理解の促進や国際性豊かな人財の育成につながった。
------	--

6 スーパーグローバルハイスクール支援事業【学校教育課】 7,765千円

取組状況	スーパーグローバルハイスクールに指定された青森高等学校において、青森県ロジスティクス戦略を視野に入れた人材育成プログラムの研究開発に取り組んだ。 全国のスーパーグローバルハイスクール指定校及び県内各高等学校、企業関係者等を集め、課題研究発表会等を3回実施した。 平成28年度の取組内容については、他校においても閲覧できるよう同校のホームページ等で公開した。
------	--

7 青少年教育施設主催事業【生涯学習課】 1,998千円

取組状況	各種主催事業（延べ参加者数3,009人）及び活動支援事業等（延べ参加者数18,615人）を実施し、自然を体験する場を提供し、体験活動の拡充を図った。
------	--

8 高校生による震災復興応援隊事業【学校教育課】 1,600千円（施策2を再掲）

9 農山漁村でとことん「学び・交流・体験」事業【生涯学習課】 2,170千円 （施策6を再掲）

10 郷土館運営管理事業【文化財保護課】 143,904千円（施策9を再掲）

11 こども民俗芸能大会【文化財保護課】 3,109千円（施策9を再掲）

■今後の取組の方向性

- 郷土を理解し、地域課題を解決できる力を育むため、本県の地域資源を活用した体験的な学習活動の充実に取り組むとともに、グローバル社会で活躍できる人財を育成するため、国内外における実践力向上に向けた取組を推進します。また、学習指導要領改訂を見据え、学ぶ意欲や主体的に探究する力の向上に向けた取組を進めます。

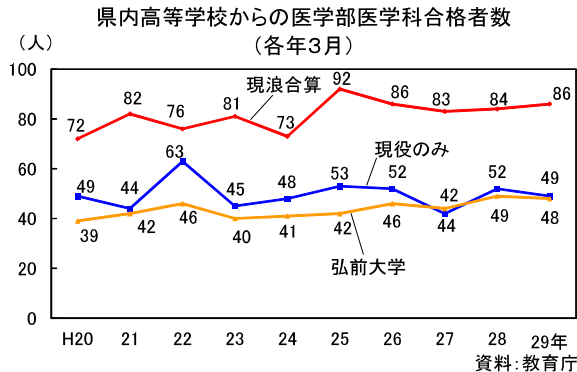
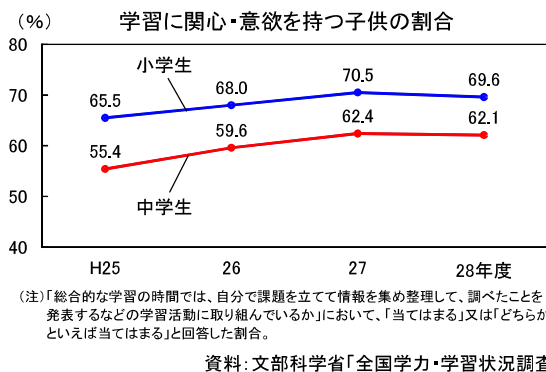
施策 2 一人ひとりが輝く「知・徳・体」の調和のとれた人づくり

確かな学力、豊かな心、健やかな体の調和のとれた人間性豊かな子どもを育成するため、基礎的な知識・技能やコミュニケーション能力を育むとともに、それらを活用して、自ら考え、判断し、表現する力や、学習意欲の向上に取り組みます。また、他人を思いやる心・命を大切にする心や規範意識・倫理観の醸成、健康教育の推進、体力の向上など豊かな心と健やかな体の育成に取り組みます。

■これまでの成果、現状と課題

- 児童生徒の基礎的・基本的な知識・技能は概ね定着しており、思考力・判断力・表現力などは教科によって課題が見られるものの改善傾向にあります。また、高校生の大学等進学率は横ばいで推移していますが、全国よりも低く、進学力パワーアッププログラムの実施などにより生徒の学力及び教員の指導力アップに向けた各学校での取組を支援しています。(平成28年度大学等への進学率：青森県43.7% 全国値54.7%)
- 授業等で学校図書館の積極活用を促進するため、平成28年度に「学校図書館サポーター」を県立高等学校6校に配置しました。
- 医師を志す高校生の医学部医学科合格に向けた学力を養成するため、外部講師による学習セミナーの開催や教員の教科指導力向上プログラムの実施などにより、本県出身医学生は増加傾向となっています。
- 個に応じたきめ細かい学習指導や生活指導を行うため、本県独自の少人数学級編制(小学校1年生～4年生及び中学校1年生を対象とした1学級33人編制)を実施しています。
- 将来の高等学校の在り方を検討するため、青森県立高等学校将来構想検討会議からの答申を踏まえ、青森県立高等学校教育改革推進計画基本方針を策定しました。今後は、当該基本方針を踏まえ具体的な学校配置等を示した実施計画に基づき、充実した教育環境を整備していく必要があります。
- いじめなどの問題の未然防止を図るため、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、24時間電話相談員、ソーシャルメディア等監視員を配置するなど体制の強化や、県民の意識啓発などに取り組んでいますが、SNSの普及などにより子どもを取り巻く環境が複雑化している中で、本県においても深刻な事案が発生しており、早期発見・早期解決に向けた組織的対応の強化と、社会全体で子どもを見守る環境づくりが必要です。
- 子どもの健康づくりに向けては、県産野菜を活用した減塩でおいしい「あおり型給食」の開発・普及をはじめとする食育の推進、小学校でのウォーキングやランニングによる運動習慣の定着促進などに取り組んできましたが、肥満傾向児出現率は全年齢層において全国平均より高い状況が続いており、体力テストの結果においても全国平均に達しない年齢層が多いことから、引き続き、食事と運動を総合的に捉えた健康づくりを学校・家庭・地域が連携して推進する必要があります。

■施策の現状と課題を表す指標等



- ・ 学習に関心・意欲を持つ子どもの割合は、平成27年度まで年々増加していましたが、平成28年度はほぼ横ばいとなっています。
- ・ 平成20年3月以降、医学部医学科への合格者数は、70人を超える人数で推移しています。

■施策を構成する平成28年度の主な事業

1 学習状況調査【学校教育課】 3,561千円

取組状況	<p>県全体の調査結果とともに、学習指導の改善の方向性を示した資料を作成・配布し、各学校において学習指導改善に活用された。</p> <p>本県の児童生徒については、基礎的・基本的な知識・技能はおおむね定着している。</p>
------	---

2 進学力を高める高校支援事業【学校教育課】 6,301千円

取組状況	<p>「進学力アップのための校内研修育成プログラム」として、拠点校による研究と研究協議会の開催により各学校の校内研修体制の組織的改善及び授業改善の実現を図った。</p> <p>「進学力パワーアッププログラム」として、23校の学校独自の企画による取組の支援を行い、進学力向上を図った。</p>
------	---

3 高校生による震災復興応援隊事業【学校教育課】 1,600千円

取組状況	震災復興支援の体験や被災地の方々との交流を通じ、生徒一人ひとりが絆やつながりの大切さを再確認するとともに、自ら考え主体的に行動する力と社会に貢献しようとする意識の涵養を図るため、推進校5校をポスターセッションにより選定し、震災復興支援活動に取り組んだ。
------	--

4 医師を志す高校生支援事業【学校教育課】 20,705千円

取組状況	<p>拠点校（青森高等学校・弘前高等学校・八戸高等学校）が中心となり、医師を志す高校生の実力向上のための学習セミナーを各地区ごとに実施し、医学部医学科に合格するための実力を養成した。</p> <p>県内教員38人を東京などで実施された研修セミナーに派遣し、より実践的な指導方法等を学んだ。</p> <p>県内教員3人と学校教育課職員1人で県外の先進校3校を視察し、医学部医学科や難関大学を対象とした先進的取組について学んだ。</p>
------	--

5 主体的に学ぶ力を育む学力向上推進事業【学校教育課】 12,006千円

取組状況	小・中学校の児童生徒の主体的に学ぶ力（課題を解決していく力）を育成するため、学力向上アドバイザー会議による学力の維持向上につながる取組の検討を行うとともに、研究指定校による学力向上実践研究の実施、授業改善及び家庭学習習慣形成のためのフォーラムの開催、授業改善ハンドブック及びウェブ授業動画の作成等に取り組んだ。
------	---

6 探究型学習によるたくましい高校生育成事業【学校教育課】 12,713千円

取組状況	高校生の学習意欲を高め学力向上を図るため、自ら学びたいテーマを設定し課題解決能力を身に付ける探究型学習を推進し、指導方法に関する研究協議及び事例集の作成を行うとともに、研究指定校等による研究及び成果発表会の開催（高校生、教員合わせて338人参加）、報告集の作成、問題発見・解決能力育成合宿（高校生43人参加）を行った。
------	---

7 ICTを活用した遠隔授業調査研究事業【学校教育課】 3,663千円

取組状況	高等学校における教育の質の維持向上を図るため、木造高等学校と同校深浦校舎間でICT（テレビ会議システムやタブレット端末等）を活用した遠隔授業に関する実証研究等を実施した。
------	---

8 学校図書館活動支援事業【教職員課】 6,412千円

取組状況	学校図書館の運営の改善及び機能向上により授業等で学校図書館を積極的に活用し、生徒の思考力・判断力・表現力や情報活用能力の育成を支援するため、学校図書館サポーターを県立高等学校6校に配置した。
------	---

9 子どもを見守る環境づくり推進事業【学校教育課】 3,299千円

取組状況	県立学校における危機的事態発生時に派遣する「こころの緊急支援活動チーム」を設置するとともに、いじめ防止に向けた関係機関の連携強化のための連絡会議を2回開催した。
------	--

10 思いやりを育む安心できる学校づくり実践研究事業【学校教育課】 5,027千円

取組状況	いじめ、不登校、暴力行為等の早期発見、早期対応を図るため、研究指定校12校において、児童生徒の学校への適応感を測定する「アセス」に関する研修や県内外の先進校の視察、講師を招いての校内研修などを行い、児童生徒の自己肯定感を高めたり、相互理解を深めるための取組に関する実践研究を行った。
------	---

11 いじめ防止対策学校支援事業【学校教育課】 687千円

取組状況	いじめ防止対策推進法では、学校におけるいじめの防止等の対策のための組織を置き、組織に外部専門家を加えることが求められていることから、県立学校82校に対して外部専門家の任用について支援し全校に配置した。
------	--

12 スクールカウンセラー配置・派遣事業【学校教育課】 79,038千円

取組状況	<p>スクールカウンセラーを県内小学校50校、中学校100校、高等学校2校の計152校に配置するとともに、引き続き学校教育課にスクールカウンセラーを配置し、緊急時の支援に対応した。</p> <p>被災地域である八戸市とおいらせ町にスクールカウンセラーを小学校13校、中学校23校、高等学校1校の計37校に配置した。</p> <p>公立・私立の幼稚園・小学校・中学校・高等学校、公立特別支援学校からの要請を受けてスクールカウンセラーを派遣し、幼児児童生徒などの心のケアなどを行った。</p>
------	--

13 スクールソーシャルワーカー配置事業【学校教育課】 22,034千円

取組状況	<p>児童生徒の貧困問題や問題行動等への対応に係る相談体制及び関係機関との連携を強化するため、福祉に関する専門的知識を有するスクールソーシャルワーカーを各教育事務所に2～3人、6県立学校に各1人配置した。</p>
------	--

14 24時間いじめ等電話相談事業【学校教育課】 11,083千円

取組状況	<p>電話相談員8人による夜間・休日の相談とハートケアアドバイザーによる日中の相談業務を行った結果、平成28年度は541件の電話を受け、他機関への紹介や情報提供は142件行った。</p> <p>相談電話周知カードを26,500枚作成し、県内の小学校1年生、中学校1年生に配布した。</p>
------	--

15 ソーシャルメディア等監視員配置事業【学校教育課】 2,116千円

取組状況	<p>関係機関等と連携してSNSなどインターネット上のいじめ問題の未然防止、早期発見、早期対応を図るため、ソーシャルメディア等監視員1人を配置した。</p>
------	--

16 あおもりっ子育みプラン21実施事業【教職員課】 761,471千円

取組状況	<p>個に応じたきめ細かな学習指導や生活指導を行うため、小学校1～4年生及び中学校1年生を対象とした1学級33人の少人数学級編制などを実施した結果、ゆとりを持った個別指導、いじめなどの未然防止や早期発見・対応が可能となり、指導の充実が図られた。</p>
------	--

17 いじめ根絶キャンペーン推進事業【生涯学習課】 2,768千円

取組状況	<p>小学生、中学生、高校生及び一般県民からのいじめ防止を内容とした標語を募集（応募数4,890点）し、優秀作品をもとに制作したテレビCMを県内民放3社で放送（放映回数60回）するとともに、ウェブで公開し、幅広く意識啓発を行った。</p>
------	---

18 未来を変える子ども健康づくり事業【スポーツ健康課】 3,034千円

取組状況	<p>肥満傾向児出現率の低下及び体力向上を図るため、健康・体力アップ研修会を幼稚園等及び小学校の教諭を対象として3地区で開催し、合計295人が参加した。</p> <p>また、健康管理プログラム研修会を幼稚園等、小学校及び中学校の養護教諭、栄養教諭及び栄養職員を対象に6地区で開催し、合計527人が参加した。</p> <p>生活習慣の改善に向けた歯科保健指導のための実践研究として、幼稚園等2園及び特別支援学校2校を指定し、歯科保健指導を実施した。</p>
------	---

19 体力向上推進事業【スポーツ健康課】 352千円

取組状況	<p>体力を向上させるとともに、体力向上に係る諸問題等を協議することにより、発達段階を踏まえた体力向上の実践的な指導方法の充実と教員の資質向上を図るため、保健体育担当者研修会を開催し、203人の参加があった。</p>
------	--

20 いきいき青森っ子健康づくり事業【スポーツ健康課】 3,320千円

取組状況	実践研究指定校小学校・中学校・高等学校各3校を指定し、本県におけるがん教育を含めた健康教育の在り方、進め方の協議及び健康課題解決のための具体的な指導内容、指導方法について研究を行うとともに、性に関する講演会等を開催し、正しい知識の習得と指導者の育成を図った。
------	---

21 県立高等学校将来構想検討事業【高等学校教育改革推進室】 6,123千円

取組状況	青森県立高等学校将来構想検討会議からの答申等を踏まえ、平成30年度以降の県立高等学校教育改革の基本的な考え方を示す青森県立高等学校教育改革推進計画基本方針を平成28年8月に策定するとともに、平成30年度から34年度までの具体的な学校配置等を示す第1期実施計画の策定に当たりあらかじめ地域の学校教育関係者等から意見を聴取するため、6地区において地区意見交換会を各3回開催した。
------	---

22 郷土を愛する心を育てる学校教育支援事業【学校教育課】 7,566千円（施策5を再掲）

■今後の取組の方向性

- 児童生徒一人ひとりが基礎的な知識等に加え、思考力・判断力・表現力を身に付け、それぞれの進路実現に資するよう、主体的・対話的で深い学びの実現に向け、児童生徒の学力及び教員の指導力の向上を図るとともに、家庭との連携等を進めていきます。いじめの防止に向けては、相談体制の充実や学校の組織的対応の強化、県民の意識啓発に取り組めます。また、肥満傾向児出現率の減少と体力増進に向けて、食事と運動を総合的に捉えた健康づくりに学校・家庭・地域が連携して取り組めます。

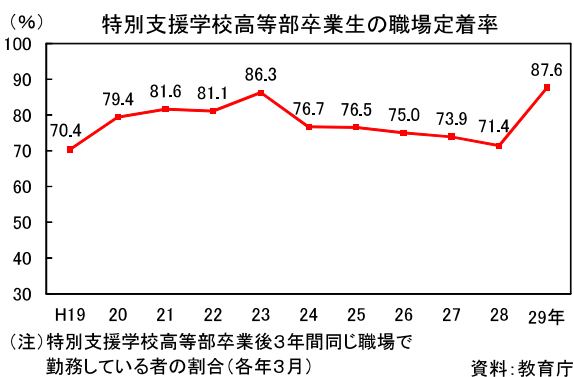
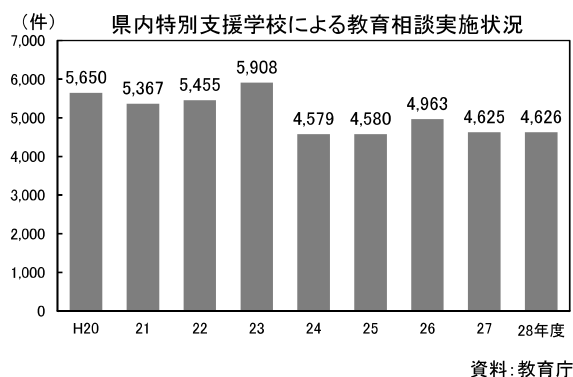
施策3 一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進

障害のある子どもたちが持てる力を最大限に発揮して自立や社会参加ができるよう、一人ひとりの特性や成長に応じた適切な指導に取り組みます。また、医療・保健・福祉・労働など関係機関とのネットワークを活用した特別支援教育に取り組みます。

■これまでの成果、現状と課題

- 発達障害などの特別な教育的ニーズに応じた支援を充実させるため、校内支援体制や学校間連携について指導・助言する教育支援アドバイザーを各教育事務所に配置しました。
- 特別支援学校高等部卒業後の社会的・職業的自立、産業現場等における実習の受入れ及び雇用の拡大に向けて、地域の企業等との連携・協働により青森県版「特別支援学校技能検定」を開発・実施したほか、青森県教育庁障害者就労促進センターを設置し、特別支援学校卒業生等に就労機会を提供するとともに職業スキルの育成を図り、企業就労への移行を支援しています。

■施策の現状と課題を表す指標等



- ・ 各地区にある特別支援学校を中心に教育相談の体制整備が早くから進められ、平成28年度の相談件数は4,626件でした。
- ・ 特別支援学校高等部卒業生の職場定着率は、近年横ばいで推移していましたが、平成29年は前年比16.2ポイント上昇しています。

■施策を構成する平成28年度の主な事業

1 発達障害等のある児童生徒の支援体制強化事業【学校教育課】 15,418千円

取組状況	<p>発達障害等のある児童生徒の学びを支援するため、教育支援ファイルや教育資源に係る専門性データベースを開発するとともに、教育支援アドバイザー11人を各教育事務所に配置し、全小・中学校を巡回し、校内支援体制について指導・助言を行った。</p>
------	---

2 個々の能力・才能を伸ばす特別支援教育モデル事業【学校教育課】 5,421千円

取組状況	<p>自立活動を教育課程に位置付け、個別の指導計画を作成し、高等学校における発達障害等特別な教育的ニーズに応じた指導について研究するとともに、支援方策の一つとしてタブレット型端末を活用し、一斉授業におけるユニバーサルデザインの視点に立った指導について研究した。</p> <p>このことにより、対象生徒のコミュニケーションスキルが向上するとともに、周囲の対象生徒に対する理解が深まった。</p>
------	--

3 特別支援学校就職促進事業【学校教育課】 1,091千円

取組状況	<p>特別支援学校高等部生徒の主体的な職業意識を育むとともに、産業現場などにおける実習を円滑に実施するため、実習を行う生徒の賠償責任保険料の助成を行うとともに、教員による事業所との打合せや巡回指導を行いました。</p> <p>このような実習が段階的・計画的に実施されたことにより、就職希望者の就職率は平成19年度の86%から平成28年度は99%へ上昇した。</p>
------	--

4 夢や志の実現を目指す「特別支援学校技能検定」開発事業【学校教育課】 11,975千円

取組状況	<p>特別支援学校高等部生徒の卒業後の社会的・職業的自立を促進するため、地域の企業等との連携・協働により2部門6分野で構成される青森県版「特別支援学校技能検定」を開発するとともに、青森県特別支援学校技能検定・発表会を実施し、380人の生徒が参加した。</p> <p>「特別支援学校就職サポート隊あおもり」登録企業が200社を超えるなど、生徒の進路実現のための体制整備を進めることにより、特別支援学校におけるキャリア・職業教育の充実を図った。</p>
------	--

5 キャリア教育・就労支援等の充実事業【学校教育課】 5,003千円

取組状況	高等学校に在籍する発達障害などのある生徒の自立と社会参加を図るため、キャリア教育・職業教育を推進し、福祉・労働等の関係機関と連携しながら就労支援等の充実に関する研究を行った。
------	---

6 特別支援学校生徒の夢や志を支援する就労促進事業【学校教育課】 34,563千円

取組状況	青森県教育庁障害者就労促進センターを県内3か所に設置し、特別支援学校卒業生等23人を期限付き雇用するとともに、理解啓発研修会を開催した。このうち5人が企業へ就労した。
------	---

7 教材・設備整備事業【学校施設課】 25,481千円（施策4を再掲）

■今後の取組の方向性

- 発達障害などのある児童生徒に対する指導・支援を充実させるとともに、保護者や地域の企業等との連携により障害のある子どもの自立と社会参加に向けた職業指導や進路指導を充実させます。

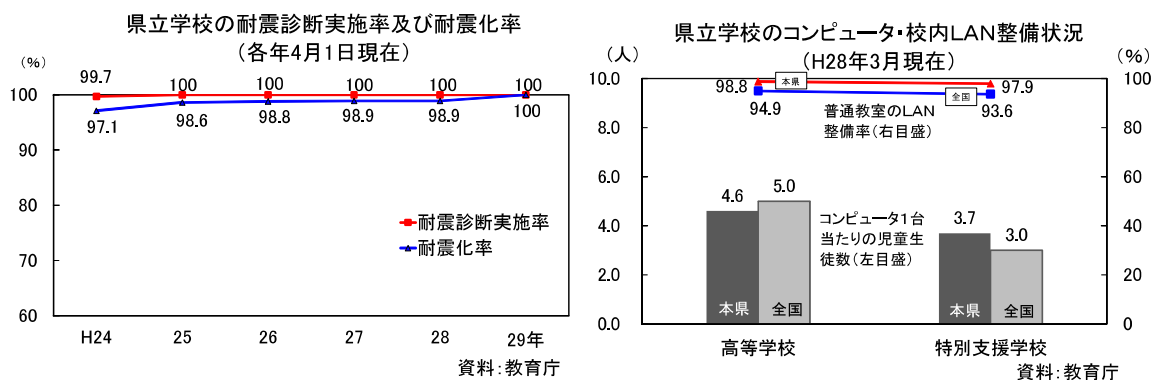
施策 4 安全・安心で子どもの多様な個性と能力を伸ばす教育環境の整備

学校施設の耐震化や、情報化に対応する教育の推進、地域間で差のない教育環境の確保など、安全・安心で子どもの個性と能力を伸ばす教育環境の充実に取り組みます。

■これまでの成果、現状と課題

- 安全・安心な教育環境の確保に向けて、優先的に取り組んできた県立学校の耐震化率は100%（平成29年4月1日現在）に達しています。また、老朽校舎の改修・改築、特別支援学校の教室不足の解消、産業教育施設設備整備などについても計画的に実施し、教育環境の充実を図っています。さらに、小規模校等におけるICTを活用した遠隔授業に関する実証研究を進めているほか、キャリア教育や情報教育を推進するため、教員の経験年数に応じた研修を体系的に実施しています。
- 家庭の状況等に左右されることなく、すべての志ある子どもたちが安心して教育を受けられる環境づくりを推進するため、低所得世帯に対する授業料以外の教育費負担の軽減などの支援措置を講じています。

■施策の現状と課題を表す指標等



- ・ 耐震診断実施率及び耐震化率は100%に達しました。
- ・ 普通教室のLAN整備率は全国平均を上回っています。コンピュータ1台当たりの児童生徒数は、高校では全国平均並みですが、特別支援学校は全国平均に比べ、整備水準は低くなっています。

■施策を構成する平成28年度の主な事業

1 被災児童生徒就学援助事業【学校教育課・スポーツ健康課】 3,676千円

取組状況	<p>東日本大震災により被災し、就学困難と認められる児童生徒などの保護者等に就学援助を行う市町村に対して補助した。</p> <p>学用品費等は6市町に対し必要な経費を補助した。</p> <p>医療費は2市、学校給食費は5市町に対し必要な経費を補助した。</p>
------	--

2 被災幼児就園支援事業【学校教育課】 1,036千円

取組状況	<p>東日本大震災により被災し、幼稚園への就園支援が必要となった世帯の幼児に関して支援を行う2市に対し、必要な経費を補助した。</p>
------	---

3 被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業【学校教育課】 58千円

取組状況	<p>東日本大震災により被災し、特別支援学校への就学支援が必要となった児童1人の保護者に対し、就学奨励費を支給した。</p>
------	--

4 初任者研修【学校教育課】 23,987千円

取組状況	<p>新任教員に対して実践的指導力と使命感を養うとともに、幅広い知見を得させるために、職務の遂行に必要な事項に関する実践的な研修を実施した。</p> <p>各校において年間240～300時間の実地研修を実施するとともに、県総合学校教育センター、各教育事務所などにおいて、年間25日の校外研修を実施し、小学校56人、中学校51人、高等学校47人、特別支援学校23人が受講した。</p>
------	---

5 中堅教職員指導実践力向上研修【学校教育課】 3,254千円

取組状況	<p>教職経験10年を経過した教職員に対し、学習指導、生徒指導などの実践力を育成するための研修を行い、中堅教職員としての資質と指導力の向上を図る研修を実施した。</p> <p>各校において年間15日の校内での研修を実施するとともに、県総合学校教育センター、各教育事務所などにおいて、年間12日の校外での研修を実施し、小学校35人、中学校49人、高等学校26人、特別支援学校18人が受講した。</p>
------	---

6 高校奨学金貸与事業費補助【教職員課】 14,999千円

取組状況	<p>公益財団法人青森県育英奨学会が行う高校奨学金貸与事業実施に要する経費について補助を行った。</p>
------	--

7 県立高等学校等就学支援金事業【学校施設課】 2,719,255千円

取組状況	<p>家庭の教育費負担軽減を図るため、県立高等学校などの一定の所得未満の世帯の生徒に対し、授業料に充てるための就学支援金を支給した。</p>
------	--

8 奨学のための給付金事業（公立）【学校施設課】 400,897千円

取組状況	<p>低所得世帯の授業料以外の教育費負担を軽減するため、県立高等学校等の生徒の保護者等に対し、奨学のための給付金を給付した。</p>
------	--

9 県立学校長寿命化・重点改良事業【学校施設課】 255,784千円

取組状況	<p>県立高等学校の老朽化解消等のため、30校の校舎等の長寿命化改修及び躯体調査などを実施した。</p>
------	--

10 県立学校屋内運動場天井等落下防止対策事業【学校施設課】 193,912千円

取組状況	県立学校施設の安全・安心の確保のため、県立学校屋内運動場14棟に係る天井等落下防止対策に係る改修工事を実施した。
------	--

11 県立学校校舎等建築調査設計費【学校施設課】 37,094千円

取組状況	県立学校施設の良好な教育環境整備に向け、八戸西高等学校柔剣道場及び弘前第一養護学校高等部について調査設計を行った。
------	---

12 県立学校校舎等建築費【学校施設課】 3,671,273千円

取組状況	県立学校施設の耐震化のため、五所川原工業高等学校及び青森商業高等学校の改築・改修工事を進めるとともに、特別支援学校における教室不足解消のため、八戸高等支援学校に係る改修工事などを行った。
------	---

13 県立学校大規模改修事業【学校施設課】 1,279,791千円

取組状況	県立学校施設の安全・安心の確保及び機能向上等を図るため、整備後20～30年の経年劣化などによって支障が生じている県立学校27校の校舎等の大規模改修を実施した。
------	---

14 理科教育等設備整備事業【学校施設課】 28,470千円

取組状況	理科教育の振興を図るため、県立学校53校の理科及び算数・数学設備を整備した。
------	--

15 産業教育設備費【学校施設課】 401,617千円

取組状況	産業教育の振興を図るため、県立学校18校の産業教育設備について計画的に整備した。
------	--

16 教育用コンピュータ整備費【学校施設課】 92,558千円

取組状況	情報教育の推進のため、県立学校55校の教育用コンピュータについて、計画的に整備した。
------	--

17 教材・設備整備費（特別支援）【学校施設課】 25,481千円

取組状況	特別支援学校19校を対象に児童生徒の障害や発達段階、特性に応じた社会的自立を促すために使用する教材・設備などを整備した。
------	--

18 実習船うみねこ代船建造事業【学校施設課】 148,420千円

取組状況	老朽化が進行している八戸水産高等学校実習船「うみねこ」の代船建造を行った。
------	---------------------------------------

19 ICTを活用した遠隔授業調査研究事業【学校教育課】 3,663千円（施策2を再掲）

20 学校図書館活動支援事業【教職員課】 6,412千円（施策2を再掲）

■今後の取組の方向性

- 安全・安心で、子どもたちの多様な個性と能力を伸ばすための教育環境の整備に向け、計画的な施設・設備の整備や教材の充実、低所得世帯における教育のための経済的負担の軽減に取り組めます。

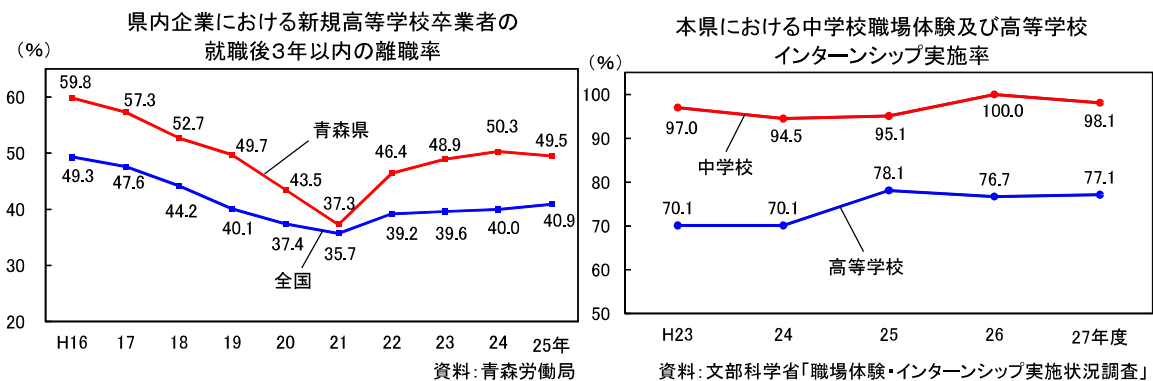
施策 5 夢や志を持ち、創造力豊かなたくましい人づくり

子どもたちが、夢や志の実現に向けて、創造力などを生かして果敢にチャレンジする人財として成長するよう、「人とのかかわり」や「体験活動」を通じて、社会的・職業的自立のために必要な能力や態度を育成する地域ぐるみのキャリア教育の充実に取り組みます。また、大学や高等専門学校など高等教育機関相互、あるいは高等学校、大学、職業教育訓練機関などの間における連携促進により人財育成機能の向上を図り、地域で活躍する人財の育成を進めます。

■これまでの成果、現状と課題

- 高校生が社会人・職業人として自立し、職場で活躍できる実力を養成するとともに、ミスマッチを防ぐためにも、インターンシップやビジネスマナー講習会などを実施していますが、県内企業における新規高等学校卒業者の就職後3年以内の離職率は全国平均より高くなっています。また、進学・就職に伴う県外流出が大きな課題となっており、教育機関と産業界が相互理解のもとで連携し、若者の県内定着を視野に入れた教育活動に取り組む必要があります。
- 各農業高校において、農業関連産業を支える人財の育成を図るため、地域の特色や課題を題材とした教育や研究等に取り組み、一定の成果が得られています。こうした取組を他の専門学科の高等学校に拡大することにより、地域を支える人財の育成を図る必要があります。

■施策の現状と課題を表す指標等



- ・ 県内企業における新規高等学校卒業者の就職後3年以内の離職率は全国平均より高くなっています。
- ・ 平成27年度の中学校職場体験実施率は前年度をやや下回りましたが、高等学校インターンシップ実施率は前年度をやや上回りました。

■施策を構成する平成28年度の主な事業

1 仕事力養成推進事業【学校教育課】 2,487千円

取組状況	高校生が社会人・職業人として自立し、就職後に職場で活躍できる実力（仕事力）を養成するため、インターンシップ（32校）やビジネスマナー向上のための講習会（28校）、高等学校教諭の企業などへの派遣（1年間）などを実施した。
------	---

2 郷土を愛する心を育てる学校教育支援事業【学校教育課】 7,566千円

取組状況	小・中学生の郷土に対する理解を深め、将来の夢や志の実現に向けて挑戦する心を育む体験型学習を推進するため、市町村教育委員会と連携し、6中学校区（小・中学校15校）において郷土理解及び地域貢献等についての実践研究を行うとともに、6地区において児童生徒、保護者、地域住民等が参加するミニサミットを開催した。
------	--

3 未来の青森県を担う若人育成講座事業【生涯学習課】 1,153千円

取組状況	東青・中南地区の中・高校生を対象に地域活動を行いながら、他者と協力し、相互に学び合う講座を7回開催し、延べ170人が参加した。
------	---

4 高校生スキルアッププログラム推進事業【生涯学習課】 177千円

取組状況	高校生の知識や経験の幅を広げ、様々なスキルの向上を図るため、学校外における学習に16校2,025人が参加し、うち23人に対しプログラム修了の認定証を交付した。
------	---

5 地域産業と学校の連携による地域人財育成事業【生涯学習課】 4,010千円

取組状況	<p>学校及び地域でのキャリア教育の一層の充実を図るため、ネットワークの強化に向けた連携会議を6地区で開催し、中学校及び高等学校教員、保護者、企業経営者等400人が参加した。</p> <p>企業・NPO等が学校関係者に対して教育支援活動について紹介する教育支援見本市については、6地区において87社の展示があり、321人の教員、学校支援ボランティア等が参加した。</p> <p>「未来のふるさとを創り出す教育フォーラム」には179人が参加した。</p>
------	--

6 高大連携キャリアサポート推進事業【生涯学習課】 759千円

取組状況	<p>高校生の主体性や意欲を引き出すとともに、チャレンジする心を育むことを目的として、所定の研修を修了した大学生延べ1,198人によるワークショップを、24校3,647人の高校生を対象に実施した。</p>
------	--

7 高校生の就職総合支援プロジェクト事業【学校教育課】 32,356千円

取組状況	<p>高校生の就職支援を強力に推進するため、キャリア形成講座（40校・101講座）・研修会（11校・11講座）、介護員養成講習会（138人受講）、先進技能習得研修（11校の教員が11研修会に参加）などの生徒の資格取得につながる研修等を行った。</p> <p>生徒の職業・企業理解を図るための県外企業訪問（4校40人の生徒が53社を訪問、23校42人の教員が208社を訪問）及び県内企業訪問（43校55人の教員が14企業を訪問）を実施した。</p>
------	---

8 高校生農力開花プロジェクト事業【学校教育課】 13,129千円

取組状況	<p>将来の本県農業及び地域の農業関連産業を支える人財の育成を図るため、五所川原農林高等学校においてGAP及び6次産業化をテーマとした農業経営教育等に取り組むとともに、三本木農業高等学校において地域資源を活用した課題解決型学習等を行った。</p>
------	---

9 農工融合による水耕栽培普及チャレンジ事業【学校教育課】 7,321千円

取組状況	<p>本県での就農やものづくりに対する意識の高揚と人財の育成を図るため、名久井農業高等学校において農工融合による水耕栽培設備の低コスト化や機能性野菜の普及等に取り組んだ。</p>
------	---

■今後の取組の方向性

- 普通科高校はもとより農業高校や工業高校を含む高等学校と地元企業等のネットワークを形成し、相互理解のもとで、若者の県内定着促進に取り組みます。また、児童生徒のキャリア教育の充実に向けて、地域の人財や企業、大学等の協力を得ながら、出前講座や職業体験の機会を増やしていきます。

施策 6 学校・家庭・地域が連携し社会全体で取り組む「生きる力」の育成

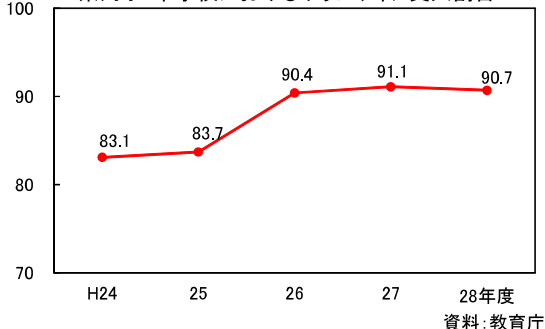
家庭は全ての教育の出発点であり、親子が共に学び、育ち合う家庭教育を支援するとともに、学校・家庭・地域の様々な人々のつながりにより、社会全体で子どもの「生きる力」を育む取組を進めます。

■これまでの成果、現状と課題

- 子どもを取り巻く環境が複雑化し、学校に求められる役割が増大する中で、地域で学校を支える仕組みづくりを推進するため、学校支援活動を展開する市町村への支援を行っています。本県は地域学校協働活動への取組やコミュニティスクールの導入状況が全国からみると遅れており、市町村を通じて地域と学校の連携を促進する必要があります。
- 家庭の教育力向上を図るため、参加型学習プログラム「あおり親楽プログラム」を作成するとともに、「あおり家庭教育アドバイザー」を養成し、市町村やPTA等の希望に応じて研修会等に派遣しています。また、乳幼児の保護者への支援として専用ウェブサイトを開設し、乳幼児期からの生活習慣に関する情報提供を行ったほか、家庭教育をサポートする祖父母を対象とした研修会を開催しました。家庭の孤立化や子育てに不安感を持つ親が増加しており、引き続き、家庭教育支援を充実していく必要があります。
- 子どもの放課後対策の充実を図るため、放課後子ども教室を開設する市町村への支援や、農山漁村への学生サポーターの派遣等を行っています。子どもたちが放課後等を安全・安心に過ごし、より多様な体験活動ができる環境を整えるためには、体制を支える人材の確保・育成に取り組む必要があります。
- ニート、ひきこもり、不登校などの困難を有する子ども・若者に対する総合的な支援体制を充実するため、公的機関を中心としたネットワークの基盤づくりと民間支援団体の育成を進めてきました。次のステップとして、実際の支援現場において地域単位での連携がうまく機能するための体制を構築していく必要があります。

■施策の現状と課題を表す指標等

(%) 県内小・中学校におけるボランティア受入割合



放課後子ども教室の開設数

H24	24市町村 91教室
25	24市町村 87教室
26	24市町村 86教室
27	24市町村 86教室
28年度	24市町村 87教室

※青森市を除く 資料:教育庁

放課後子どもプラン指導者研修会参加者(単位:人)

研修会名	H24	25	26	27	28年度
コーディネーター等研修	198	257	130	259	289
指導員等研修	1,118	1,019	1,032	1,184	1,280
計	1,316	1,276	1,162	1,443	1,569

資料:教育庁

- ・平成26年度以降、県内小・中学校の9割以上がボランティアを受け入れています。
- ・放課後子ども教室の開設数は、学校の統廃合がある中で、横ばい傾向にあります。

■施策を構成する平成28年度の主な事業

1 地域で学校を支える仕組みづくり推進事業【生涯学習課】 3,657千円

取組状況	地域で学校を支える仕組みづくりに取り組む5市町22学校支援地域本部への支援を行うとともに、学校支援関係者の資質向上と実践事例の普及啓発を図るフォーラムを開催し、100人が参加した。
------	--

2 農山漁村でとことん「学び・交流・体験」事業【生涯学習課】 2,170千円

取組状況	農山漁村における地域の教育力向上と地域コミュニティの活性化を図るため、8市町村13か所における土曜学習等に延べ72人の学生サポーターを派遣した。 また、県内他地域との交流を通して児童生徒の郷土に対する理解や愛着を深めるため、農山漁村体験留学を実施し、32人が参加するとともに、22人の北海道の小学生を受け入れ、交流を図った。
------	---

3 あおもりの未来を変える0歳からの家庭教育応援事業【生涯学習課】 6,241千円

取組状況	<p>乳幼児期からの家庭教育支援を推進するため、有識者、教育・児童福祉・保健関係者等で構成する「青森県乳幼児期からの家庭教育調査研究委員会」を設置し、肥満傾向児の出現率の高さをはじめとする本県の課題について調査研究するとともに、その成果を市町村の家庭教育支援等に反映させるため、乳幼児期からの生活習慣に関するウェブサイトを構築した。</p> <p>県民への普及啓発を図るため、テレビ番組を4本制作・放映するとともに、フォーラムを開催し、172人が参加したほか、祖父母世代を対象とする研修会を県内3か所で開催し、374人が参加した。</p>
------	---

4 家庭教育支援推進事業【生涯学習課】 1,078千円

取組状況	<p>家庭教育支援を推進するため、親などが主体的に学ぶ参加型学習プログラムの進行役（あおもり家庭教育アドバイザー、登録数97人）の養成・派遣等を行った。</p> <p>家庭教育アドバイザーのスキルアップを図る研修会を行った。</p> <p>29人のアドバイザーを学校等に15回派遣し、計257人の保護者等が参加した。</p>
------	--

5 絆でつながる家庭教育支援セミナー開催費【生涯学習課】 512千円

取組状況	<p>「家庭教育支援者育成講座」を2市町で10回開催し、子育てを地域全体で支え合う絆を育む地域密着型の支援者を15人育成した。</p> <p>家庭教育支援を地元市町村において定着・発展させるため、本セミナーの受講生全てを対象として、「共通スキルアップ講座」を開催し、65人が参加した。</p>
------	--

6 放課後子ども教室推進事業【生涯学習課】 53,604千円

取組状況	<p>放課後などの安全な居場所づくりを目指し、市町村の放課後子ども教室開設に対する補助金を交付するとともに、子どもプランに関わる人財の研修機会を提供した。</p> <p>放課後子ども教室は、24市町村に87教室が開設され、地域住民との交流活動等が行われた。</p> <p>研修会は、1,569人の参加があり、指導員等の資質の向上に資する研修となった。</p>
------	---

7 若者の社会参加促進事業【生涯学習課】 400千円

取組状況	<p>社会とのつながりへのきっかけを求めている若者の自立支援に向けたキャンプを実施し、7人が参加した。</p> <p>公民館等を拠点に、若者と地域または若者同士のつながりを形成することを目的とした9市町の事業に対して、講師を派遣し、119人が参加した。</p>
------	--

■今後の取組の方向性

- 地域で学校を支える仕組みづくりとして、各市町村の実情に応じた学校支援活動や地域学校協働活動を推進するほか、家庭教育を支援する人財の育成と支援者相互のネットワークづくりなど体制の充実を図ります。また、地域資源を活用した子どもの交流体験活動を行い、放課後等活動の充実を図ります。ニート、引きこもり、不登校などの困難を有する子どもや若者に対しては、社会性や人とのつながりを育む機会の提供や、切れ目のない総合的な支援を実施するための体制を充実させていきます。

あおもりの今をつくる人財の育成

県民一人一人が、生涯にわたって学びたいときに学ぶことができ、その成果を活力ある地域づくりに活かすことのできる生涯学習社会の実現に取り組んでいます。

施策 7 活力ある地域づくりのための人づくり

施策 8 豊かな学びと社会参加活動の拡大

施策 7 活力ある地域づくりのための人づくり

地域の資源を生かした観光やものづくりなどの生業（なりわい）づくりに取り組むリーダーや地域の課題解決を支える人財を育成します。また、異業種間、異世代間、国内外の人財をつなぐ核となる人財の育成を進めます。

■これまでの成果、現状と課題

- 各産業分野をけん引する人財や、グローバルな視野を持って国内外で活躍する人財の育成などに着実に取り組んでおり、世代や業種を越えたネットワーク化や連携を更に進めていく必要があります。

■施策を構成する平成28年度の主な事業

1 市町村の社会教育活性化支援事業【生涯学習課】 884千円

取組状況	<p>教育事務所の社会教育主事等が、希望のあった13市町村に出向き、それぞれの課題解決に向けた方策や手法に関する検討会を実施し、延べ570人が参加した。また、必要に応じ県内の有識者を派遣した。</p> <p>市町村域を超えた共通の地域課題解決に向けて、地域づくり人財のネットワークを形成するワークショップを県内6地区で開催し、延べ261人が参加した。</p> <p>市町村の社会教育主事及び社会教育関係職員に必要な資質や能力の向上を図る実践的な研修を開催し、延べ229人が参加した。</p>
------	---

2 パワフルAOMORI！創造塾開催費【生涯学習課】 1,372千円

取組状況	<p>一般県民を対象に、事例研究等を通じて、地域コミュニティをけん引する人財を育成する講座を4回実施した。</p> <p>生涯学習フェアにおいて、塾生の企画・立案により、インスタントカメラを用いた本県のおすすめの場所のマップづくり、昔遊びの紹介等を行った。</p>
------	--

■今後の取組の方向性

- 引き続き、市町村や教育機関等と連携し、地域や産業をけん引する人財の育成やネットワークづくり等に取り組むほか、育った人財が次の世代の人財を育成するといった、持続的に人財が発掘・育成される仕組みを構築し、地域への定着を図ります。

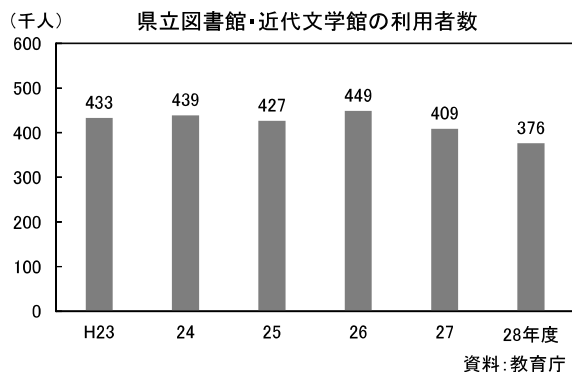
施策 8 豊かな学びと社会参加活動の拡大

県民の生きがいがづくりや心豊かな暮らしを支えるため、県民が、学びたいときに学べる機会づくりや、その学習成果を生かしてボランティア活動やNPO活動などの地域活動に取り組める環境づくりを進めます。

■これまでの成果、現状と課題

- 県立特別支援学校の持つ教育機能を生かした県民向けの講座開設やアクティブシニアの知識等を生かしたフォーラム等の開催、県立図書館における資料整備や情報提供による図書館サービスの充実など、多様な学びの場づくりに取り組んでいますが、関係機関が連携し、更に充実を図っていく必要があります。

■施策の現状と課題を表す指標等



- ・ 県立図書館・近代文学館の利用者数は、概ね横ばいで推移しています。(平成28年度は図書館システム改修に伴う休館期間あり。)

■施策を構成する平成28年度の主な事業

1 県立学校開放事業【生涯学習課】 168千円

取組状況	<p>県民の生涯学習を推進し、開かれた学校づくりを促進するため、地域住民の学習・文化活動の場となるよう、県立特別支援学校の持つ教育機能を生かした県民向けの講座を開設した。</p> <p>公開講座開設校は3校、受講者は49人であった。</p>
------	--

2 元気青森人を創造するeラーニング推進事業【生涯学習課】 870千円

取組状況	<p>手軽に学べる学習機会として、講座等をインターネットで配信した。平成28年度は、従来のコンテンツに加え、家庭教育支援関係のコンテンツを14本追加した。</p>
------	---

3 子どもの読書活動推進事業【生涯学習課】 2,402千円

取組状況	<p>平成27年3月策定の「青森県子ども読書活動推進計画（第三次）」に基づき、家庭・地域・学校が連携して、子どもが読書に親しむ機会の充実、環境の整備・充実、普及啓発を進めるための取組を実施した。</p> <p>小学校15校へ「親子ふれあい読書アドバイザー」を派遣するとともに、当該アドバイザーの養成及びスキルアップのための研修会を開催し、172人が参加した。当該アドバイザーについては新たに15人認定し、累計で430人となった。</p> <p>中学生及び高校生の読書意欲の向上に向けて、おすすめの本の紹介文を募集する「大切なあなたへ薦める青春の一冊」コンクールを開催し、4,306点の応募があった。優秀作品について、冊子、ホームページ等で公開した。</p> <p>子どもの読書活動推進大会を県内2か所で開催し、248人が参加した。</p>
------	---

4 アクティブシニアによる地域の未来応援事業【生涯学習課】 3,939千円

取組状況	<p>社会参加活動に積極的に取り組むシニア・プレシニア世代（アクティブシニア）の持つ知識、技術、経験を学校支援、家庭教育支援、子どもの地域活動支援などに生かすモデル事業を14団体で実施するとともに、アクティブシニアの掘り起こしを図るフォーラムやファシリテーション能力を高めるための講座の開催等に取り組んだ。</p>
------	---

5 県立図書館資料整備事業【生涯学習課】 62,368千円

取組状況	県民の生涯学習の場として、学習のための資料を整備し、充実した図書館サービスを提供した。
	県立図書館・近代文学館受入資料数 24,031点 (内訳)
	・県立図書館受入資料数 16,384点
	・市町村等協力用図書受入資料数 4,056点 ・近代文学館受入資料数 3,591点

■今後の取組の方向性

- NPO法人などの自主的な社会貢献活動の促進を図るとともに、企業人やアクティブシニアの社会貢献活動への参加を促します。また、県立図書館のサービス強化等により、県民の学習機会の充実を図ります。

あおもりの今と未来をつくる文化・スポーツの振興

本県の文化財などの伝統文化の継承や、誰もがスポーツに親しめる環境づくり・県民の健康づくりなどに取り組んでいます。

施策 9 歴史・文化の継承と発信

施策 10 豊かなスポーツライフの実現

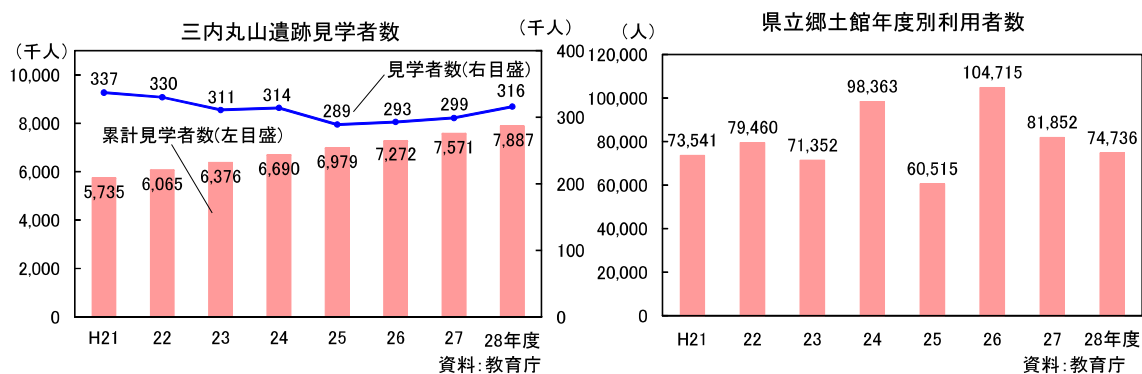
施策 9 歴史・文化の継承と発信

「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録をめざす取組や県立郷土館などにおける資料の収集、保存、公開の取組などを通じて、本県の歴史・文化を国内外へ強力に発信するほか、価値ある文化財の適切な保存、伝統文化の鑑賞・体験の機会充実を図ることで、次代へと伝えます。

■これまでの成果、現状と課題

- 縄文遺跡群の情報発信を強化するとともに、核となる三内丸山遺跡では縄文時遊館の展示収蔵機能の充実確保を図るための増築工事を行っていますが、三内丸山遺跡の更なる魅力向上などを引き続き進めていく必要があります。
- 文化財建造物などの保存修理を行う事業者に助成を行い、文化財の適切な保存・活用を図るとともに、伝統芸能の継承に向けては、こども民俗芸能大会の開催などを通じて後継者の育成と発表機会の充実に継続して取り組んでいく必要があります。

■施策の現状と課題を表す指標等



- ・ 平成28年度の三内丸山遺跡の見学者数は、4年ぶりに30万人を超えました。
- ・ 平成28年度の県立郷土館の利用者数は例年並みの約7万5千人となりました。

■施策を構成する平成28年度の主な事業

1 郷土館運営管理事業【文化財保護課】 143,904千円

取組状況	<p>企画展、特別展、連携展等の展示事業や講演会・講習会、体験型講座、講師派遣等の教育普及事業を行った。</p> <p>児童生徒に対しては、学校への出前授業、館内クイズラリー等を行ったほか、教員を対象とした博物館研修を実施した。</p>
------	--

2 文化財修理費補助【文化財保護課】 14,231千円

取組状況	<p>国・県指定文化財の建造物等の保存・活用を図るため、旧弘前偕行社、岩木山神社本殿、革秀寺本堂・津軽為信霊屋の保存修理事業に対して助成を行った。</p>
------	---

3 無形民俗文化財等保護費補助【文化財保護課】 196千円

取組状況	<p>国・県指定文化財の無形民俗文化財等の保存・活用を図るため、弘前市・大沢獅子舞や悪戸獅子踊、大間町・奥戸の山車行事の用具修理等事業に対して助成を行った。</p>
------	--

4 記念物環境整備費補助【文化財保護課】 588千円

取組状況	<p>国・県指定文化財の史跡等の保存活用を図るため、名勝盛美園の保存修理事業に対して助成を行った。</p>
------	---

5 指定文化財管理費補助【文化財保護課】 1,341千円

取組状況	<p>重要文化財等の維持管理の万全を期するため、長勝寺等の防災設備等保守点検事業や建造物維持管理のための雪下ろし等の事業に対して助成を行った。</p>
------	---

6 文化財防災費補助【文化財保護課】 286千円

取組状況	国・県指定文化財の建造物等の保存活用を図るため、飯詰八幡宮本堂の防災設備整備事業に対して助成を行った。
------	---

7 三内丸山遺跡整備事業【文化財保護課】 192,746千円

取組状況	三内丸山遺跡の発掘調査の公開や特別研究、体験学習などの保存活用事業を実施し、三内丸山遺跡の情報発信を行った。 体験学習参加者622人、発掘調査ガイド参加者546人、ギャラリートーク参加者132人、企画展入場者数189,894人と、多くの見学者が参加した。
------	--

8 縄文時遊館増築事業【文化財保護課】 21,272千円

取組状況	「北海道・北東北の縄文遺跡群」の情報発信を強化するとともに、老朽化している三内丸山仮設遺跡展示室の展示、収蔵及び整理作業機能の充実確保を図るため、縄文時遊館増築工事及び展示設計を行った。
------	---

9 こども民俗芸能大会【文化財保護課】 3,109千円

取組状況	子どもたちによる民俗芸能伝承活動の成果発表会である「こども民俗芸能大会」をむつ市で開催し、400人の入場者があった。 県内各地から子どもの団体6団体及び開催地から大人の団体1団体が参加し、後継者の育成と郷土愛の醸成が図られたほか、大人の優れた民俗芸能を鑑賞し、日頃演じている芸能の本来の意義や正確な伝承内容を学ぶことができた。
------	--

10 北海道・東北ブロック民俗芸能大会【文化財保護課】 532千円

取組状況	郷土の文化鑑賞の機会充実を図るため、岩手県盛岡市で開催された北海道・東北ブロック民俗芸能大会（入場者数600人）に本県の民俗芸能団体を派遣した。
------	--

■今後の取組の方向性

- 縄文遺跡群の早期の国内推薦獲得と世界遺産登録を目指し、関係自治体や遺跡活用団体等と連携し、国際的な認知度向上や情報発信の強化、地域の気運醸成、遺跡来訪者に価値を伝える受入体制構築などに取り組みます。
- 県民共有の財産である郷土に関する史資料や文化財について、特に若者や子どもたちが関心を高め、利用しやすい環境づくりを進め、早い段階から本県の歴史や文化に親しむ機会を提供します。

施策10 豊かなスポーツライフの実現

県民が年間を通して、継続的にスポーツに取り組める環境を充実させるほか、全国大会などで活躍できる選手の育成や指導者の育成などに取り組み、県民の健康づくりやスポーツによる地域活性化を進めます。

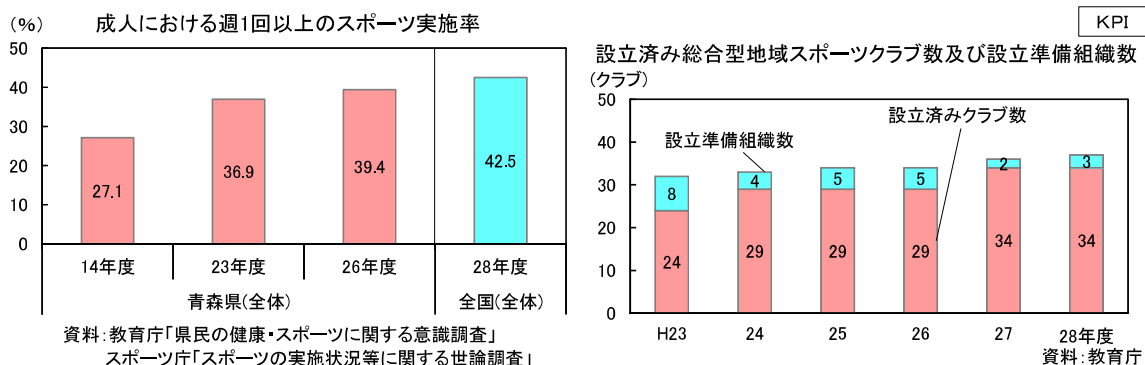
■これまでの成果、現状と課題

- 県民のスポーツに取り組む環境を充実させるため、青森県民スポーツ・レクリエーション祭や、トップアスリートとのスポーツ交流会などに取り組んでいるほか、総合型地域スポーツクラブの設置に向け、未設置の町村に対する相談支援などを行い、設置市町村数及び会員数ともに増加傾向にあります。未設置の町村では、スポーツクラブでの指導人材の不足などの課題もあります。

また、本県は、全国と比べて日常生活における運動習慣が不足しているため、スポーツを通じた健康教室の開催などにも取り組んできましたが、運動習慣の少ない女性や高齢年齢層へ参加を促していくことが必要です。

- 平成37年に本県で開催される第80回国民体育大会に向け、準備委員会を設立し、全県を挙げた体制を構築しました。開催に向けて、本県の競技力向上に取り組む必要がありますが、本県においては、国体等の各種全国大会での入賞者数が減少傾向にあることや、指導者の高齢化などの課題があります。

■施策の現状と課題を表す指標等



- ・ 成人における週1回以上のスポーツ実施率は、着実に増加傾向にあるものの、全国との比較では依然として低い状況にあります。
- ・ 総合型地域スポーツクラブの数は増加傾向にあります。

■施策を構成する平成28年度の主な事業

1 スポーツ・レクリエーション振興事業【スポーツ健康課】 7,317千円

取組状況	<p>県民の生涯を通じたスポーツ・レクリエーション活動の実践を図り、もって健康で活力ある生活に資することを目的に、第9回青森県民スポーツ・レクリエーション祭を開催した。</p> <p>県内6市6町を会場に、34種目を実施し、6,021人が参加した。</p>
------	--

2 広域スポーツセンター運営事業【スポーツ健康課】 5,227千円

取組状況	<p>スポーツやレクリエーションを通じた世代間交流の場として、地域の教育力を高め、地域を活性化することが期待できる総合型地域スポーツクラブの設立・運営の支援及び啓発を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クラブアドバイザーの巡回訪問（設立済みクラブ・創設準備団体を延べ54回、クラブ未設立町村を延べ48回訪問） ・パワーアップ研修（1か所で開催）及びクラブ運営研修会（2か所で開催） ・モデルクラブスポーツ教室（1か所で実施） <p>この結果、平成28年度末の設立状況は、クラブ数34（29市町村）、設立準備組織数3（4市町）、クラブ未設立町村数10町村、市町村クラブ設置率75%となった。</p>
------	--

3 あおもりの未来を支えるスポーツ人財育成事業【スポーツ健康課】 11,852千円

取組状況	<p>若手指導者の育成・資質向上を図るため、中央競技団体が主催する研修会等に12競技団体を派遣するとともに、14競技団体について中央競技団体等の優秀なコーチ・指導者を招聘した。また、組織マネジメント等をテーマとしたシンポジウムを開催し、105人が参加した。</p> <p>将来、国民体育大会等で活躍できるアスリートの育成を図るため、県内の小学校4年生を対象に、国際大会や全国大会で活躍できる人財を発掘するとともに、小学校4～6年生の90人を対象に、スポーツ科学を活用した各種トレーニングプログラムによる育成を行った。</p> <p>国民体育大会の本県開催を見据えた競技力向上について検討するため、「競技力向上に向けた有識者会議」を4回開催し、提言書をまとめた。</p>
------	--

4 どんどんスポーツ・みんなで健康推進事業【スポーツ健康課】 5,903千円

取組状況	<p>スポーツを通じた健康づくりを推進するため、スポーツに親しむ意欲向上を目的としてアスリートとの交流の場を設けるとともに（県内6地域、参加者416人）、スポーツに親しみながら健康を維持・増進するための健康づくり教室（県内12クラブ、参加者1,421人）を開催した。</p> <p>スポーツを通じた健康づくりに対する意識高揚を図るために、スポーツ関係者等をパネリストとするシンポジウムを開催し、280人が参加した。</p>
------	---

5 競技力向上事業【スポーツ健康課】 96,430千円

取組状況	<p>本県の競技力向上を図るため、選手強化事業（総合選手強化事業、中学生強化事業、高校生強化事業）に対して補助した。</p> <p>中体連・高体連・競技団体の連携が強化され、一貫した指導体制の構築が進んだ。</p>
------	---

6 国民体育大会開催準備事業【スポーツ健康課】 4,733千円

取組状況	<p>県内の様々な分野の代表者により構成する第80回国民体育大会青森県準備委員会を設立し、開催基本方針等を制定したほか、常任委員会や総務企画、競技運営の各専門委員会を開催するなど、準備の推進を図った。また、会場地選定に向けた調査・調整や先催県からの情報収集を行った。</p>
------	---

■今後の取組の方向性

- 総合型地域スポーツクラブの未設置町村に対する設立に向けた相談支援や地域住民による自主運営に向けた運営形態の提案を継続して実施していくほか、県民の運動習慣の定着に向け、世代・性別ごとの運動不足の要因分析やライフスタイルの特性などを踏まえた対策を進めます。
- 第80回国民体育大会の開催に向け、会場地選定を始めとした開催準備を着実に進めていくほか、本県の競技力向上に向け、あおもりアスリートネットワークと連携した取組や、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催や本県で実施される事前キャンプなども効果的に活用しながら、中長期的視点で、指導者の養成や選手の発掘・育成・強化等に取り組めます。

IV 参 考 资 料

◇ 学校一覧

○ 小学校

[学校数の推移]

(単位:校)

区分	計			国立	公立			私立
	計	本校	分校	本校	計	本校	分校	本校
H26	310	310		1	309	309		
H27	302	302		1	301	301		
H28	293	293		1	292	292		

[学級数の推移]

(単位:学級)

区分	計	単式学級	複式学級	特別支援学級
H26	3,111	2,505	148	458
H27	3,078	2,453	142	483
H28	3,018	2,396	124	498

[児童数の推移]

(単位:人)

区分	計	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年
H26	64,876	10,074	10,353	10,209	10,922	11,378	11,940
H27	62,719	9,921	10,020	10,356	10,182	10,893	11,347
H28	60,644	9,437	9,894	9,997	10,308	10,132	10,876

○ 中学校

[学校数の推移]

(単位:校)

区分	計			国立	公立			私立
	計	本校	分校	本校	計	本校	分校	本校
H26	168	168		1	163	163		4
H27	166	166		1	161	161		4
H28	165	165		1	160	160		4

[学級数の推移]

(単位:学級)

区分	計	単式学級	複式学級	特別支援学級
H26	1,484	1,235	6	243
H27	1,469	1,208	5	256
H28	1,444	1,171	7	266

[生徒数の推移]

(単位:人)

区分	計	1学年	2学年	3学年
H26	37,540	12,395	12,468	12,677
H27	36,719	11,870	12,380	12,469
H28	35,505	11,292	11,845	12,368

○ 高等学校

[学校数の推移]

(単位:校)

区分	計	全日制					定時制			通信制		
		計	県立			私立	計	県立	市町村立	計	県立	私立
			計	本校	分校							
H26	96	78	61	54	7	17	12(8)	11	1	6(6)	3	3
H27	93	76	59	53	6	17	11(7)	10	1	6(6)	3	3
H28	92	76	59	53	6	17	10(6)	9	1	6(6)	3	3

※定時制の()内は全日制課程との併置校数、通信制の()内は全日制課程又は定時制課程との併置校数で、いずれも内数である。

[生徒数の推移]

(単位:人)

区分	計	全日制				定時制					通信制	専攻科
		計	1学年	2学年	3学年	計	1学年	2学年	3学年	4学年		
H26	39,329	36,859	12,341	12,191	12,327	1,142	378	326	300	138	1,063	265
H27	38,249	36,032	11,938	12,082	12,012	1,095	329	328	309	129	840	282
H28	37,422	35,293	11,736	11,685	11,872	1,014	308	299	296	111	802	313

○ 特別支援学校

[学校数の推移]

(単位:校)

区分	計	国立	県立
H26	20	1	19
H27	20	1	19
H28	20	1	19

[幼児・児童・生徒数の推移]

(単位:人)

区分	計	幼稚部	小学部	中学部	高等部
H26	1,733	9	510	410	804
H27	1,704	12	477	411	804
H28	1,696	14	471	410	801

○ 幼稚園

[幼稚園数の推移]

(単位:園)

区分	計	国立	公立	私立
H26	119	1	8	110
H27	107	1	7	99
H28	100	1	4	95

[幼稚園在園児数の推移]

(単位:人)

区分	計	3歳	4歳	5歳
H26	7,946	2,378	2,710	2,858
H27	6,533	2,017	2,171	2,345
H28	6,013	1,794	2,097	2,122

◇ 平成28年度 教育委員会会議の開催状況

○第807回定例会（平成28年4月6日）

- 議案第1号 青森県文化財保護審議会委員の人事について（決定）
- 議案第2号 県重宝及び県天然記念物の指定について（決定）
- 議案第3号 県天然記念物の指定解除について（決定）
- その他 平成28年度全国学力・学習状況調査の結果公表に関する県教育委員会の方針について
- その他 教科書発行者による自己点検・検証結果の報告に係る内容確認等について
- その他 平成29年度青森県公立学校教員採用候補者選考試験における改善事項について
- その他 市町村長等との青森県立高等学校将来構想について（答申）等に関する意見交換の概要について

○第808回定例会（平成28年5月11日）

- 議案第1号 県立特別支援学校の設置について（決定）
- 議案第2号 青森県教育委員会の事務の委任等に関する規則の一部を改正する規則案（決定）
- 議案第3号 平成28年度青森県教科用図書選定審議会委員の人事について（決定）
- 議案第4号 青森県立図書館協議会委員の人事について（決定）
- 議案第5号 青森県古式銃砲刀剣類登録審査委員の人事について（決定）
- その他 青森県立高等学校教育改革推進計画基本方針（案）について
- その他 職員の懲戒処分の状況

○第809回定例会（平成28年6月17日）

- 報告第1号 議案に対する意見について
- 議案第1号 平成29年度青森県立中学校入学者選抜基本方針案（決定）
- 議案第2号 平成29年度青森県立高等学校入学者選抜基本方針案（決定）
- 議案第3号 県立高等学校の学科の廃止について（決定）
- 議案第4号 青森県文化財保護審議会臨時委員の人事について（決定）
- その他 平成28年度末で閉校となる岩木高等学校の校舎の利活用について
- その他 県立高等学校教育改革に係る請願について
- その他 青森県立高等学校教育改革推進計画基本方針（案）について

○第810回定例会（平成28年7月6日）

- 議案第1号 青森県いじめ防止対策審議会委員の人事について（決定）
- その他 青森県立高等学校教育改革推進計画基本方針（案）について
- その他 職員の懲戒処分の状況

○第811回定例会（平成28年8月3日）

- 議案第1号 青森県立高等学校教育改革推進計画基本方針について（決定）
- 議案第2号 県立特別支援学校の学科の設置及び廃止について（決定）
- 議案第3号 平成29年度青森県立特別支援学校高等部入学者選抜基本方針案（決定）
- 議案第4号 青森県生涯学習審議会委員の人事について（決定）
- 議案第5号 青森県スポーツ推進審議会委員の人事について（決定）
- 議案第6号 青森県教育委員会の附属機関等の管理に関する指針の一部を改正する指針案（決定）
- 議案第7号 県重宝及び県技芸の指定並びに県技芸の保持団体の認定について（決定）
- そ の 他 各地区の中学校卒業生数及び県立高等学校の募集学級数の見込み並びに重点校、拠点校、地域校の試案等について

○第812回定例会（平成28年9月7日）

- 報告第1号 行政文書一部開示決定処分に対する審査請求に係る青森県情報公開・個人情報保護審査会への諮問について
- 議案第1号 平成28年度青森県教育委員会の事務の点検及び評価に関する報告書について（決定）
- そ の 他 青森県立高等学校教育改革推進計画に関する地区意見交換会について
- そ の 他 職員の懲戒処分の状況

○第813回定例会（平成28年10月12日）

- 委員長選挙
- 報告第1号 議案に対する意見について
- 議案第1号 青森県社会教育委員の人事について（決定）
- そ の 他 全国学力・学習状況調査の結果の概要について
- そ の 他 青森県立高等学校教育改革推進計画に関する地区意見交換会（第1回）概要について

○第306回臨時会（平成28年10月26日）

- 議案第1号 平成29年度青森県教育委員会事務局及び教育機関（学校を除く。）の職員人事異動方針案（決定）
- 議案第2号 平成29年度県費負担教職員人事異動方針案（決定）
- 議案第3号 平成29年度県立学校職員人事異動方針案（決定）
- 議案第4号 平成29年度青森県立高等学校（全日制の課程）入学者募集人員について（決定）
- 議案第5号 平成29年度青森県立高等学校（定時制の課程）入学者募集人員について（決定）
- 議案第6号 平成29年度青森県立高等学校（通信制の課程）入学者募集人員について（決定）
- 議案第7号 平成29年度青森県立八戸水産高等学校専攻科入学者募集人員について（決定）
- 議案第8号 平成29年度青森県立中学校入学者募集人員について（決定）
- 議案第9号 平成29年度青森県立特別支援学校高等部入学者募集人員について（決定）
- 議案第10号 平成29年度青森県立特別支援学校専攻科入学者募集人員について（決定）

○第814回定例会（平成28年11月9日）

- そ の 他 三内丸山遺跡縄文時遊館売店の電気料金の誤徴収について
- そ の 他 職員の懲戒処分の状況

○第815回定例会（平成28年12月12日）

報告第1号 議案に対する意見について

その他 青森県立高等学校教育改革推進計画に関する地区意見交換会（第2回）概要について

その他 職員の懲戒処分の状況

○第816回定例会（平成29年1月11日）

報告第1号 学校職員の育児休業等に関する規則の一部を改正する規則について

議案第1号 県無形民俗文化財の指定について（決定）

その他 職員の懲戒処分の状況

○第817回定例会（平成29年2月1日）

報告第1号 行政文書一部開示決定処分に対する審査請求に係る裁決について

その他 青森県立高等学校教育改革推進計画に関する地区意見交換会（第3回）並びに市町村長及び市町村教育委員会教育長との意見交換の概要について

その他 職員の懲戒処分の状況

○第307回臨時会（平成29年2月26日）

報告第1号 議案に対する意見について

議案第1号 青森県教育委員会事務局及び教育機関（学校を除く。）の職員の人事について（決定）

議案第2号 学校職員の人事について（決定）

議案第3号 学校職員の人事について（決定）

議案第4号 学校職員の人事について（決定）

議案第5号 青森県教育委員会事務局の組織等に関する規則等の一部を改正する規則案（決定）

その他 青森県立高等学校教育改革推進計画に関する地区意見交換会における主な意見及び第1期実施計画の策定スケジュールについて

○第818回定例会（平成29年3月24日）

報告第1号 議案に対する意見について

議案第1号 指導改善研修の実施に関する規則の一部を改正する規則案（決定）

議案第2号 学校職員の配偶者同行休業に関する規則の一部を改正する規則案（決定）

議案第3号 青森県立学校学則の一部を改正する規則案（決定）

議案第4号 青森県教育職員免許状に関する規則の一部を改正する規則案（決定）

議案第5号 青森県立学校学校医、学校歯科医及び学校薬剤師に関する規則の一部を改正する規則案（決定）

議案第6号 県有形民俗文化財の指定について（決定）

その他 これまでの取組を踏まえた青森県立高等学校教育改革推進計画第1期実施計画の構成及び方向性（学校・学科の充実）について

その他 職員の懲戒処分の状況

◇ 平成28年度 総合教育会議の開催状況

○第4回 会議（平成28年 8月31日）

議 事 本県教育の現状と課題を踏まえた教育施策の方向性について

○第5回 会議（平成29年 2月15日）

議 事 青森県立高等学校教育改革推進計画第1期実施計画策定に向けた対応について

*この冊子データ(PDF形式)は、青森県教育委員会のホームページから
閲覧・ダウンロードできます。

URL <http://www.pref.aomori.lg.jp/bunka/education/tenkenhyoka.html>

平成29年度
青森県教育委員会の事務の点検及び評価に関する報告書
— 平成28年度の実績 —

編 集	青森県教育庁教育政策課
発 行	青森県教育委員会
発行年月	平成29年9月

参 考 資 料

第 8 2 4 回定例会（平成 2 9 年 9 月）

- 議案第 2 号
青森県社会教育委員の人事について

P 1 ~ 3

青森県社会教育委員名簿（案）

委嘱の基準	現委員				補欠委員候補			
	氏名	所 属	性 別	地 区	氏 名	所 属	性 別	地 区
学校教育の関係者 (2名)	佐藤 貴子 さとう たかこ	むつ市立奥内小学校校長	女	下北				
	山本 孝一 やまもと こういち	田舎館村立田舎館中学校校長	男	中南				
社会教育の関係者 (6名)	笹山 和信 ささやま かずのぶ	前青森県PTA連合会理事	男	西北				
	三国亜希子 みくに あきこ	特定非営利活動法人 活き桜あさむし理事	女	東青				
	西中 学 にしなか まなぶ	丸文さとつ株式会社代表取締役社長	男	東青	吉川 康久 よしかわ やすひさ	公益社団法人 青森青年会議所監事	男	東青
	野呂 英樹 のろ ひでき	株式会社あおもり海山取締役営業部長	男	西北				
	前田 智子 まえだ ともこ	野辺地町社会教育委員	女	上北				
	外井 亜希 そとい あき	おいらせ もりのようちえん 代表	女	上北				
家庭教育の向上に 資する活動を行う者 (2名)	七條いつ子 しちじょう いつこ	八戸市城北家庭教育支援チーム 子育て支援コーディネーター	女	三八				
	吉田 圭子 よしだ けいこ	青森県子ども家庭支援センター事業部長	女	東青				
学識経験のある者 (2名)	茂木 典子 もてぎ のりこ	八戸学院大学短期大学部学部長補佐・ ライフデザイン学科長・教授	女	三八				
	土井 良浩 どい よしひろ	国立大学法人弘前大学大学院 地域社会研究科准教授	男	中南				

青森県社会教育委員設置条例

昭和 27 年 4 月 1 日
青森県条例第 24 号

改正 昭和 46 年 3 月 20 日 条例第 26 号
平成 11 年 12 月 24 日 条例第 59 号
平成 19 年 3 月 23 日 条例第 42 号
平成 26 年 3 月 26 日 条例第 56 号

青森県社会教育委員設置条例をここに公布する。

青森県社会教育委員設置条例

(設置)

第 1 条 社会教育法（昭和 24 年法律第 207 号）第 15 条第 1 項の規定に基づき、青森県社会教育委員（以下「委員」という。）を置く。

(委嘱の基準)

第 2 条 委員の委嘱の基準は、学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者並びに学識経験のある者の中から委嘱することとする。

(定数)

第 3 条 委員の定数は、12 人以内とする。

(任期等)

第 4 条 委員の任期は、2 年とする。

- 2 前項の任期は、委嘱の日からこれを起算する。
- 3 補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 4 教育委員会は、特別の事由があるときは、委員の委嘱を解くことができる。

(雑則)

第 5 条 この条例の定めるものの外、必要な事項は教育委員会規則でこれを定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（昭和 46 年条例第 26 号）

- 1 この条例は、昭和 46 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この条例による青森県社会教育委員（以下「委員」という。）の定数の改正に伴い委嘱される委員の任期は、この条例の施行の際現に委嘱されている委員の任期満了の日までとする。

附 則（平成 11 年条例第 59 号）抄

- 1 この条例は、平成 12 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 19 年条例第 42 号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成 26 年条例第 56 号）

この条例は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

関係規定

社会教育法抜粋

(社会教育委員の設置)

第 15 条 都道府県及び市町村に社会教育委員を置くことができる。

2 社会教育委員は、教育委員会が委嘱する。

(社会教育委員の職務)

第 17 条 社会教育委員は、社会教育に関し教育委員会に助言するため、次の職務を行う。

一 社会教育に関する諸計画を立案すること。

二 定時又は臨時に会議を開き、教育委員会の諮問に応じ、これに対して、意見を述べること。

三 前二号の職務を行うために必要な研究調査を行うこと。

2 社会教育委員は、教育委員会の会議に出席して社会教育に関し意見を述べることができる。

3 市町村の社会教育委員は、当該市町村の教育委員会から委嘱を受けた青少年教育に関する特定の事項について、社会教育関係団体、社会教育指導者その他関係者に対し、助言と指導を与えることができる。

(社会教育委員の委嘱の基準等)

第 18 条 社会教育委員の委嘱の基準、定数及び任期その他社会教育委員に関し必要な事項は、当該地方公共団体の条例で定める。この場合において、社会教育委員の委嘱の基準については、文部科学省令で定める基準を参酌するものとする。